

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月20日

上場会社名 わかもと製薬株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4512 URL <http://www.wakamoto-pharm.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 敬志 TEL (03) 3279-0371
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 増田 康彦 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	10,169	△1.5	608	△15.7	891	17.2	406	△14.7
19年3月期	10,327	1.4	721	7.1	760	2.2	477	6.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	12	00	—	—	3.3	5.3	6.0
19年3月期	14	47	—	—	3.9	4.7	7.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	17,117	12,870	12,870	75.2	373	38	
19年3月期	16,305	11,994	11,994	73.6	369	02	

(参考) 自己資本 20年3月期 12,870百万円 19年3月期 11,994百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	894	△1,672	654	2,015
19年3月期	888	△1,753	△613	2,138

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
19年3月期	2	50	2	50	163	34.6
20年3月期	2	50	2	50	172	41.7
21年3月期(予想)	2	50	2	50	—	35.9

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,070	0.8	230	△29.2	300	△23.9	180	△19.0	5	22
通期	10,230	0.6	450	△26.0	830	△6.9	480	18.0	13	93

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 ー社 除外 ー社
 （注）詳細は、6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 （注）詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 34,838,325株 19年3月期 34,838,325株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 367,085株 19年3月期 2,333,726株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	10,129	△1.5	581	△16.4	875	17.4	398	△14.6
19年3月期	10,286	1.4	696	7.0	746	2.0	466	5.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	11	76	—	—
19年3月期	14	16	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	17,020		12,795		75.2	371	20	
19年3月期	16,216		11,928		73.6	366	97	

（参考）自己資本 20年3月期 12,795百万円 19年3月期 11,928百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,050	0.9	210	△32.5	290	△24.6	170	△21.7	4	93
通期	10,200	0.7	420	△27.8	810	△7.5	470	17.9	13	64

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績

業績の概要については、次のとおりであります。

当期におけるわが国経済は、当初緩やかな回復基調にありましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的な金融市場の混乱や、原油価格を初めとする原材料価格の高騰から、景気の先行きは不透明な状況となりました。

医薬品業界におきましては、引き続き医療費抑制策の基調は変わらず、また、大衆薬市場も低迷が続いており、厳しい環境下で推移しました。

そのなかにあって当社グループの医療用医薬品事業では、主力製品である「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンTG点眼液」、「ゼベリン点眼液0.1%」等の眼科領域製剤の販売拡大に加え、昨年7月に「ニプラジロール点眼液0.25% わかもと」を発売し、普及活動に注力いたしました。この製品はフィルター付き容器を採用した後発製品で、防腐剤である塩化ベンザルコニウムを含まない緑内障・高眼圧症の治療薬として、医療機関および調剤薬局への情報提供活動に努めてまいりました。

薬粧品事業では、主力製品「強力わかもと」のパッケージデザインの一部を変更し、効能効果と主成分の特徴をよりわかりやすく訴求した販売促進活動に努めてまいりました。

その他の事業では、海外向け乳酸菌および点眼剤、医薬品原料の販売と他社受託品の受注に努めてまいりました。

その結果、売上高は101億6千9百万円(前期比1.5%減)、経常利益は8億9千1百万円(前期比17.2%増)、当期純利益は4億6百万円(前期比14.7%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

事業別の売上高の状況につきましては、医療用医薬品事業では、新発売の「ニプラジロール点眼液0.25% わかもと」が売上に寄与し、また、「リズモンTG点眼液」も増加しましたが、「ジクロード点眼液0.1%」、「ゼベリン点眼液0.1%」が減少いたしました。その結果、売上高は66億8千5百万円(前期比1.8%減)となりました。

薬粧品事業につきましては、主力製品の「強力わかもと」が堅調に推移しましたが、乳酸菌配合薬用歯磨き「アバンピーズ」が減少し、その結果、売上高は22億9千5百万円(前期比3.2%減)となりました。

その他の事業では、国内向け医薬品原料は減少しましたが、海外向け乳酸菌および点眼剤が増加し、その結果、売上高は11億8千8百万円(前期比3.7%増)となりました。

研究、開発の状況につきましては、次のとおりであります。

研究開発につきましては、効率化・集中化を図るため組織の一本化とプロジェクト制により、一層のスピードアップに努めてまいりました。

そのなかで、医療用医薬品につきましては、眼科領域に特化した製品ラインアップ充実のため、特徴のある新薬、差別化した後発品(熱応答ゲル技術などを応用した特徴ある製剤処方、点眼容器の工夫など)の開発に取り組んでまいりました。かねてより申請中の2品目抗菌ゲル点眼剤「オフロキサシingleル化点眼液0.3% わかもと」、抗アレルギー点眼剤「レボカバチン塩酸塩点眼液0.025% わかもと」の承認を取得し、本年7月の発売を予定しております。また、新規の眼科用剤(網膜症治療薬)の臨床試験を進めております。今後とも新薬を含めた開発パイプラインを充実させてまいります。

薬粧品につきましては、「強力わかもと」の品揃えとして顆粒タイプを申請中であり、承認取得を待って発売を予定しております。今後とも引き続きオリジナリティーのある製商品の開発に取り組み、ヘルスケア製商品の充実を図るべく特色のある乳酸菌や強力わかもと素材などを用いた製品開発を進めてまいります。

その他、体外診断用医薬品につきましては、眼科領域をターゲットとして研究開発を進めており、114期末には新規眼科用診断薬を提携発売できるよう準備を進めております。また、昨年12月に人獣共通感染症診断用キットの「エキット」(犬の糞便中エキノコックス抗原検出キット)の承認を取得し、本年5月に発売をいたしました。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

医薬品業界は医療費抑制のなか依然として厳しい状況が続くものと予想されますが、自社の強みである「眼科領域」・「強力わかもとブランド」・「乳酸菌製造技術」を集中して強化してまいります。また、人と環境に優しい企業を目指し、「目に優しい点眼液」、「腸から人を幸せに」というコンセプトのもと市場ニーズにあった新製品・改良後発品の上市を目指してまいります。さらに中長期的な視野のもとに、製造設備・技術の強化を図ってまいります。

以上の結果、平成21年3月期につきましては、売上高102億3千万円、営業利益4億5千万円、経常利益8億3千万円、当期純利益4億8千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は171億1千7百万円と前期末比8億1千2百万円(5.0%増)の増加となりました。流動資産は100億9百万円と前期末比2億9千7百万円(3.1%増)の増加となり、固定資産は71億8百万円と前期末比5億1千4百万円(7.8%増)の増

加となりました。

流動資産が増加いたしましたのは、第三者割当による自己株式の処分により現金及び預金が増加したことが主たる要因であり、固定資産が増加いたしましたのは、相模大井工場において乳酸菌新製造設備の建設に着工したため、有形固定資産(建設仮勘定)が増加したことが主たる要因です。

一方、負債の部は42億4千7百万円と前期末比6千3百万円(1.5%減)の減少となりました。流動負債は、設備関係の未払金の増加などにより24億1千1百万円と前期末比4千5百万円(1.9%増)の増加となったものの、固定負債は、18億3千5百万円と前期末比1億9百万円(5.6%減)の減少となりました。これは、平成19年10月1日より退職金制度を一部変更し、確定拠出年金制度を導入したことにより退職給付引当金が大きく減少したことが要因です。

純資産の部は128億7千万円と前期末比8億7千6百万円(7.3%増)の増加となりました。自己株式(マイナス表記)が減少したことが要因です。この結果、自己資本比率は、前期末の73.6%から75.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの残高は、期首から1億2千2百万円減少し、20億1千5百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は8億9千4百万円となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益が7億1千7百万円、非資金支出項目である減価償却費が5億1千2百万円、売上債権の減少が3億1千3百万円、長期未払金の増加が2億6千7百万円あった一方、退職給付引当金の減少が3億5千9百万円、法人税等の支払が4億2千5百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により減少した資金は16億7千2百万円となりました。

この主な要因は、定期預金の預入による支出が16億円、投資有価証券の取得が5億4千4百万円、有形固定資産(主に相模大井工場の設備)の取得が6億4千5百万円あった一方、定期預金の払戻しによる収入が11億円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により増加した資金は6億5千4百万円となりました。

この主な要因は、自己株式の売却による収入が8億3千8百万円あった一方、配当金の支払が1億6千8百万円あったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	75.9	76.2	75.7	73.6	75.2
時価ベースの自己資本比率(%)	76.8	79.5	98.7	102.3	79.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) *	—	—	—	—	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍) *	—	—	—	—	—

*有利子負債がないため、数値の算出は行っておりません。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 :

株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後))/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配当につきましては、安定配当を維持しながら、財務体質の強化を図りつつ、製造設備・技術の強化、研究開発、営業活動の強化のための投資に積極的に資金を充当し、企業価値の増大を目指したいと考えております。

次期の1株当たり配当金につきましては、中間配当金2.50円、期末配当金2.50円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

(法的規制について)

当社は薬事法をはじめとする、各種の薬事関連の規制のもとにあり、医薬品の開発、製造、流通、その他の段階で、

様々な承認・認可制度や監視制度が設定されております。

(薬価改定について)

2年ごとに実施される薬価改定により、当社医薬品の薬価が下がる可能性があります。

(医薬品の開発について)

医薬品の開発には多くの費用・労力・時間を要しますが、それにもかかわらず、商業的に成功する製品とならない可能性があります。

(訴訟リスクについて)

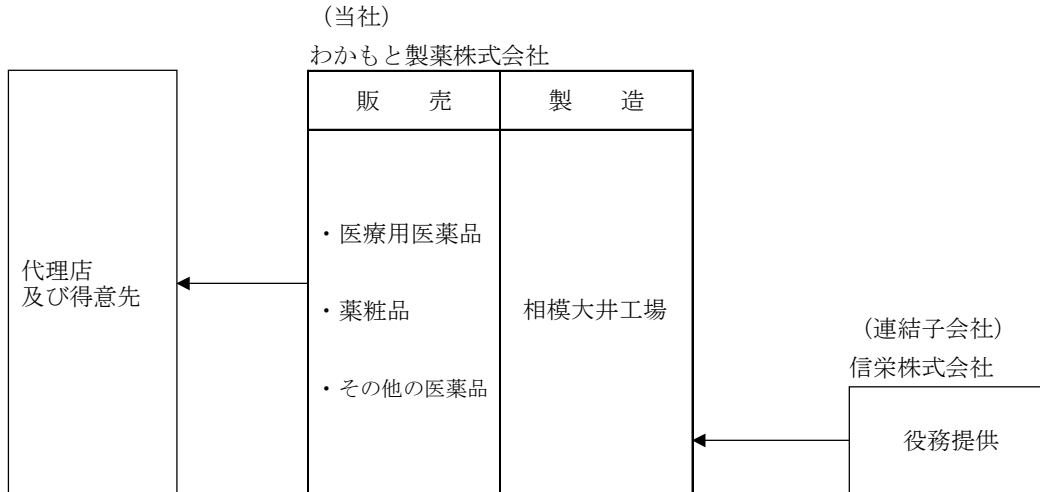
当社が営業活動を行なうにあたり、製造物責任（P L）関連、環境関連等に関し、訴訟を提起される可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（わかもと製薬株式会社）および、連結子会社1社より構成されており、医療用医薬品（主な製品名：「ジクロード点眼液」「リズモンTG点眼液」）、化粧品（主な製品名：「強力わかもと」）、その他の医薬品（医薬品原料）の製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。当社が医薬品の製造および販売（輸出を含む）を行い、連結子会社信栄株式会社は当社の不動産設備の管理並びに相模大井工場の警備、緑化作業業務を営んでおります。

〔事業系統図〕



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「優れた医薬品の研究・開発・生産・供給を通じ、健康で豊かな社会の創造と発展に貢献する」という経営理念のもと、より良い医薬品を社会に送り出すことを使命と考えています。この経営理念の実現に向けて、事業活動の効率化に努め、強靱で活力のある企業体質を構築し、株主様をはじめ皆様から信頼される生命・健康関連企業として、優れた人材の育成のもとに、優れた製品の提供にたゆまぬ努力を続けております。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社は自社の強みである「眼科領域」・「強力わかもとブランド」・「乳酸菌製造技術」を集中して強化してまいります。また、人と環境に優しい企業を目指し、「眼に優しい点眼液」、「腸から人を幸せに」というコンセプトのもと市場ニーズにあった新製品・改良後発品の上市をめざしてまいります。さらに中長期的に製造設備・技術の強化を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

医療用医薬品部門につきましては、眼科領域での医療ニーズにあった製品の上市ならびに「リズモンTG点眼液」をはじめとする当社製品の取引拡大を図ること、複数の眼科関連製品を上市し全国的な販売活動を行うこと等により相乗効果を上げ、幅広い市場浸透を目指してまいります。

薬粧品部門につきましては、消費者のニーズにあった製品を上市し、「強力わかもと」をはじめとする当社製品の特徴を分かりやすく広告宣伝し、愛用者の拡大に努めてまいります。

その他の部門につきましては、当社で培われた乳酸菌製剤技術に基づく製品の国内市場のみならず海外での浸透に努めてまいります。

また全社的な業務改革を継続的に進め、コスト削減、製品の品質・低原価に努めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

点眼剤製造及び品質管理設備新設の件

(1) 設備投資の概要

・建設設備	点眼剤製造設備	品質管理設備
・内容	新棟建設 点眼剤製造ライン1系列、立体自動倉庫	新棟建設 試験機器他
・建設場所	神奈川県足柄上郡大井町金手378	同左
・投資予定額	29億8千8百万円	3億2千3百万円
・建設着工予定	平成20年7月	平成20年9月
・操業開始予定	平成21年11月	平成21年5月

(2) 設備投資の目的

当社は、眼科領域で医療ニーズにあった製品の上市ならびに、当社眼科製品の取引拡大を目指しておりますが、当社相模太井工場の既存ラインにおける製造能力では、近い将来に供給力が不足することが見込まれることから、新棟建設により生産能力の増強を図るものです。また、製品の品質、安全制を更に高めるため、品質管理に係る設備を新設いたします。

(3) 今後の見通し

今回の計画は、相模太井工場敷地内に新規建設であります。既存の工場及び生産活動に及ぼす重要な影響はありません。なお、設備投資額は自己資金及び借入金で賄う予定であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		2,036		2,559		522
受取手形及び売掛金	※3	4,693		4,380		△313
有価証券		1,201		1,206		4
たな卸資産		1,478		1,548		70
繰延税金資産		220		231		10
その他		105		105		0
貸倒引当金		△23		△21		2
流動資産合計		9,711	59.6	10,009	58.5	297
固定資産						
有形固定資産	※1					
建物及び構築物		1,869		1,868		△0
機械装置及び運搬具		796		769		△26
土地		337		337		—
建設仮勘定		13		436		422
その他		137		128		△9
有形固定資産合計		3,153	19.3	3,539	20.7	386
無形固定資産						
特許権		20		13		△6
借地権		67		67		—
ソフトウェア		80		72		△7
その他		5		5		—
無形固定資産合計		174	1.1	159	0.9	△14
投資その他の資産						
投資有価証券		1,686		1,910		224
保険積立金		731		717		△13
長期性預金		350		200		△150
繰延税金資産		464		549		85
その他	※2	33		31		△2
投資その他の資産合計		3,265	20.0	3,409	19.9	143
固定資産合計		6,593	40.4	7,108		514
資産合計		16,305	100.0	17,117	100.0	812

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金	※3	981		1,033		52
未払金		151		435		283
未払法人税等		234		86		△147
未払消費税等		34		1		△33
賞与引当金		299		298		△0
役員賞与引当金		24		27		2
返品調整引当金		25		13		△12
その他		614		515		△98
流動負債合計		2,365	14.5	2,411	14.1	45
固定負債						
退職給付引当金		1,749		1,389		△359
役員退職慰労引当金		190		173		△16
長期預り金		4		4		△0
長期未払金		—		267		267
固定負債合計		1,944	11.9	1,835	10.7	△109
負債合計		4,310	26.4	4,247	24.8	△63
(純資産の部)						
株主資本		11,500		12,563		1,062
資本金		3,395		3,395		—
資本剰余金		2,675		2,675		—
利益剰余金		6,451		6,652		200
自己株式		△1,022		△160		862
評価・換算差額等		493		307		△186
その他有価証券評価差額金		493		307		△186
純資産合計		11,994	73.6	12,870	75.2	876
負債及び純資産合計		16,305	100.0	17,117	100.0	812

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
売上高			10,327	100.0		10,169	100.0	△158
売上原価			3,529	34.2		3,547	34.9	17
売上総利益			6,798	65.8		6,622	65.1	△176
返品調整引当金戻入額			6			12		6
差引売上総利益			6,804	65.9		6,634	65.2	△170
販売費及び一般管理費	※ 1,2		6,083	58.9		6,025	59.3	△57
営業利益			721	7.0		608	6.0	△113
営業外収益								
受取利息		5			12			
受取配当金		18			21			
地代及び家賃		31			31			
技術料収入		144			295			
その他		43			31			
計			243	2.4		391	3.9	147
営業外費用								
たな卸資産廃棄損		176			74			
固定資産除却損		6			14			
寄付金		—			16			
その他		22			3			
計			205	2.0		108	1.1	△96
経常利益			760	7.4		891	8.7	130
特別利益								
貸倒引当金戻入額		—			2			2
償却債権取立益		6			—			△6
特別損失								
退職給付制度一部移行に伴う終了損失		—			175			175
税金等調整前当期純利益			766	7.4		717	7.1	△49
法人税、住民税及び事業税		415			278			△137
法人税等調整額		△126			32			158
当期純利益			477	4.6		406	4.0	△70

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,395	2,675	6,164	△575	11,660
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△166		△166
利益処分による役員賞与			△23		△23
当期純利益			477		477
自己株式の取得				△447	△447
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			287	△447	△159
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,395	2,675	6,451	△1,022	11,500

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	516	12,177
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		△166
利益処分による役員賞与		△23
当期純利益		477
自己株式の取得		△447
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△22	△22
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△22	△182
平成19年3月31日 残高 (百万円)	493	11,994

当連結会計年度（自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,395	2,675	6,451	△1,022	11,500
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△167		△167
当期純利益			406		406
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		△38		876	837
自己株式処分差損の振替		38	△38		0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	200	862	1,062
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,395	2,675	6,652	△160	12,563

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	493	493	11,994
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△167
当期純利益			406
自己株式の取得			△14
自己株式の処分			837
自己株式処分差損の振替			0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△186	△186	△186
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△186	△186	876
平成20年3月31日 残高 (百万円)	307	307	12,870

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		766	717	△49
減価償却費		466	512	45
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		2	△2	△4
退職給付引当金増減額 (減少: △)		196	△359	△556
賞与引当金増減額(減少: △)		8	△0	△8
役員賞与引当金増減額 (減少: △)		24	2	△21
受取利息及び受取配当金		△24	△33	△9
有形固定資産除却損		6	14	7
有価証券売却益		△0	—	0
売上債権の増減額(増加: △)		△308	313	621
たな卸資産の増減額 (増加: △)		29	△70	△100
仕入債務の増減額(減少: △)		24	△54	△78
未払消費税等の増減額 (減少: △)		13	△33	△46
役員退職慰労引当金の増減額(減少: △)		—	△16	△16
役員賞与の支払額		△23	—	23
長期末払金の増減額 (減少: △)		—	267	267
その他資産の増減額		△8	△9	△1
その他負債の増減額		52	40	△12
小計		1,226	1,286	60
利息及び配当金の受取額		24	33	9
法人税等の支払額		△361	△425	△64
営業活動によるキャッシュ・フロー		888	894	5

		前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,400	△1,600	△200
定期預金の払戻による収入		300	1,100	800
投資有価証券の取得による支出		△2	△544	△541
投資有価証券の売却による収入		0	5	4
有形固定資産の取得による支出		△541	△645	△103
その他の投資等の取得による支出		△94	△100	△6
その他の投資等の売却による収入		46	125	79
無形固定資産の取得による支出		△61	△12	49
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,753	△1,672	81
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△447	△14	432
自己株式の売却による収入		—	838	838
配当金の支払額		△166	△168	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△613	654	1,268
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△1,478	△122	1,355
V 現金及び現金同等物期首残高		3,616	2,138	△1,478
VI 現金及び現金同等物期末残高		2,138	2,015	△122

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 1社 信栄㈱ 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除外した理由 ワカモト・ド・ブラジル(有) ワカモト・ド・ブラジル(有)は、連結総資産、連結売上高、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため、連結の範囲から除外しております。	連結子会社数 1社 同左 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除外した理由 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社の名称 ワカモト・ド・ブラジル(有) 持分法を適用していない理由 ワカモト・ド・ブラジル(有)については、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社の名称 同左 持分法を適用していない理由 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品、製品 後入先出法による原価法 仕掛品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 7年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては見込利用期間(5年)によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品、製品 同左 仕掛品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ29百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績を勘案して売掛債権の0.5%を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、当事業年度末の売上債権額に対し直近2連結会計年度における返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ24百万円減少しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権額に対し直近2連結会計年度における返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,488百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成16年7月以降、内規を改訂し、新規積立てを停止しております。従いましてこの金額は、平成16年6月の定時株主総会前に在籍した役員の退職慰労金要支給額であります。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,333百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は平成19年10月1日より現行の退職金制度を一部変更し、確定拠出年金制度を導入いたしました。この移行は従来の退職金制度の一部終了を伴います。この制度終了により、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、それに伴い、退職給付制度の一部終了に伴う特別損失として会計基準変更時差異(155百万円)、数理計算上の差異(19百万円)、退職給付債務との差額(1百万円)を一括償却し、特別損失(175百万円)を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、11,994百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
—————	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「寄付金」は13百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 7,227百万円であります。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他(出資金) 1百万円</p> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 27百万円 支払手形 58百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 7,545百万円であります。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他(出資金) 1百万円</p> <p>※3. _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
発送費及び返送費 126百万円	発送費及び返送費 126百万円
広告宣伝費 489	広告宣伝費 392
拡売費 912	拡売費 874
給料・賞与及び手当 1,621	給料・賞与及び手当 1,633
賞与引当金繰入額 194	賞与引当金繰入額 192
役員賞与引当金繰入額 24	役員賞与引当金繰入額 27
退職給付引当金繰入額 237	退職給付引当金繰入額 206
福利厚生費 253	福利厚生費 256
賃借料 112	賃借料 113
減価償却費 52	減価償却費 50
旅費・交通費 279	旅費・交通費 286
研究費 953	研究費 990
※2. 研究開発費の総額	※2. 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 953百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 990百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,838	—	—	34,838
合計	34,838	—	—	34,838
自己株式				
普通株式	1,408	925	—	2,333
合計	1,408	925	—	2,333

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加925千株は、自己株式の取得による増加886千株、単元未満株式の買い取りによる増加39千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	83	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	82	2.5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	81	利益剰余金	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	34,838	—	—	34,838
合計	34,838	—	—	34,838
自己株式				
普通株式	2,333	33	2,000	367
合計	2,333	33	2,000	367

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加33千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,000千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	81	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	86	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	86	利益剰余金	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,036 百万円	2,559 百万円
預金期間が3ヵ月を 超える定期預金	預金期間が3ヵ月を 超える定期預金
△1,100	△1,750
有価証券勘定	有価証券勘定
1,201	1,206
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>2,138</u>	<u>2,015</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">146</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">77</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">84</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">320</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">161</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	146	69	77	工具器具備品	173	88	84	合計	320	158	161	1年内	54百万円	1年超	107百万円	合計	161百万円	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	58百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">146</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">205</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">91</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">352</td> <td style="text-align: center;">208</td> <td style="text-align: center;">143</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	146	95	51	工具器具備品	205	113	91	合計	352	208	143	1年内	50百万円	1年超	93百万円	合計	143百万円	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	58百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	146	69	77																																																		
工具器具備品	173	88	84																																																		
合計	320	158	161																																																		
1年内	54百万円																																																				
1年超	107百万円																																																				
合計	161百万円																																																				
支払リース料	58百万円																																																				
減価償却費相当額	58百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	146	95	51																																																		
工具器具備品	205	113	91																																																		
合計	352	208	143																																																		
1年内	50百万円																																																				
1年超	93百万円																																																				
合計	143百万円																																																				
支払リース料	58百万円																																																				
減価償却費相当額	58百万円																																																				

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	630	1,470	839	626	1,192	566
	②債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	小計	630	1,470	839	626	1,192	566
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	198	192	△6	746	698	△48
	②債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	小計	198	192	△6	746	698	△48
	合計	829	1,662	833	1,373	1,891	517

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	0	—	5	—	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファン ド	1,071	1,075
フリー・ファイナンシャル・ファ ンド	100	100
中期国債ファンド	30	30
非上場株式	24	19

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																				
<p>1. 採用している制度の概要 当社は従業員の退職に際して退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,646百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">793</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">△1,749</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年～14年</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△2,646百万円	ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	793	ハ. 未認識数理計算上の差異	103	<hr/>		退職給付引当金 (イ+ロ+ハ)	△1,749	イ. 勤務費用	133百万円	ロ. 利息費用	64	ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	99	ニ. 数理計算上差異の費用処理額	14	<hr/>		退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	311	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 数理計算上の差異の処理年数	12年～14年	ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1. 採用している制度の概要 当社は、退職一時金制度、及び確定拠出年金制度を組み合わせた退職給付制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,984百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">549</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">△1,389</td> </tr> </table> <p>確定拠出年金制度への資産移換額は541百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額401百万円は、未払金、長期未払金に計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付制度の一部移行に伴う終了損失</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年～14年</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△1,984百万円	ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	549	ハ. 未認識数理計算上の差異	44	<hr/>		退職給付引当金 (イ+ロ+ハ)	△1,389	イ. 勤務費用	112百万円	ロ. 利息費用	58	ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	88	ニ. 数理計算上差異の費用処理額	10	<hr/>		退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	270	<hr/>		ホ. 退職給付制度の一部移行に伴う終了損失	175	<hr/>		合計	446	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 数理計算上の差異の処理年数	12年～14年	ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年
イ. 退職給付債務	△2,646百万円																																																																				
ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	793																																																																				
ハ. 未認識数理計算上の差異	103																																																																				
<hr/>																																																																					
退職給付引当金 (イ+ロ+ハ)	△1,749																																																																				
イ. 勤務費用	133百万円																																																																				
ロ. 利息費用	64																																																																				
ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	99																																																																				
ニ. 数理計算上差異の費用処理額	14																																																																				
<hr/>																																																																					
退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	311																																																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
ロ. 割引率	2.5%																																																																				
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	12年～14年																																																																				
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																				
イ. 退職給付債務	△1,984百万円																																																																				
ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	549																																																																				
ハ. 未認識数理計算上の差異	44																																																																				
<hr/>																																																																					
退職給付引当金 (イ+ロ+ハ)	△1,389																																																																				
イ. 勤務費用	112百万円																																																																				
ロ. 利息費用	58																																																																				
ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	88																																																																				
ニ. 数理計算上差異の費用処理額	10																																																																				
<hr/>																																																																					
退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	270																																																																				
<hr/>																																																																					
ホ. 退職給付制度の一部移行に伴う終了損失	175																																																																				
<hr/>																																																																					
合計	446																																																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
ロ. 割引率	2.5%																																																																				
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	12年～14年																																																																				
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
① 賞与引当金 122	① 賞与引当金 121
② 未払事業税 22	② 未払事業税 11
③ 退職給付引当金 712	③ 退職給付引当金 565
④ 役員退職慰労引当金 77	④ 役員退職慰労引当金 70
⑤ その他 109	⑤ 年金未払金 163
	⑥ その他 76
繰延税金資産合計 1,043	繰延税金資産合計 1,009
繰延税金負債	繰延税金負債
⑥ 固定資産圧縮積立金 △19	⑦ 固定資産圧縮積立金 △18
⑦ その他有価証券評価差額金 △339	⑧ その他有価証券評価差額金 △210
繰延税金負債合計 △358	繰延税金負債合計 △228
繰延税金資産の純額 684	繰延税金資産の純額 780
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 220	流動資産－繰延税金資産 231
固定資産－繰延税金資産 464	固定資産－繰延税金資産 549
法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の主な項目別の内訳	法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9
	役員賞与引当金等損金に算入されない項目 1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.7
住民税均等割等 2.1	住民税均等割等 2.3
試験研究費等の税額控除 △8.0	試験研究費等の税額控除 △5.7
その他 △0.1	その他 1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.3

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	医療用医薬品事業 (百万円)	薬粧品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,809	2,372	1,146	10,327	—	10,327
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	53	53	(53)	—
計	6,809	2,372	1,199	10,381	(53)	10,327
営業費用	6,179	2,468	1,012	9,660	(53)	9,606
営業利益(営業損失:△)	630	△96	187	721		721
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	6,131	1,908	1,476	9,516	6,788	16,305
減価償却費	305	106	54	466	—	466
資本的支出	461	160	74	696	—	696

(注) 1. 事業区分の方法は、販売先及び流通経路を考慮し、医療用医薬品事業、薬粧品事業、その他の事業にセグメンテーションをしております。

2. 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主な製品・商品
医療用医薬品事業	医療用医薬品
薬粧品事業	一般用医薬品、医薬部外品、健康食品
その他の事業	医薬品原料、診断薬、輸出 他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,788百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	医療用医薬品事業 (百万円)	薬粧品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,685	2,295	1,188	10,169	—	10,169
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	58	58	(58)	—
計	6,685	2,295	1,246	10,227	(58)	10,169
営業費用	6,229	2,339	1,049	9,619	(58)	9,560
営業利益(営業損失:△)	455	△43	197	608	—	608
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	6,145	2,017	1,495	9,659	7,458	17,117
減価償却費	335	115	61	512	—	512
資本的支出	313	107	53	475	—	475

(注) 1. 事業区分の方法は、販売先及び流通経路を考慮し、医療用医薬品事業、薬粧品事業、その他の事業にセグメンテーションをしております。

2. 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主な製品・商品
医療用医薬品事業	医療用医薬品
薬粧品事業	一般用医薬品、医薬部外品、健康食品
その他の事業	医薬品原料、診断薬、輸出 他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,458百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）において、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）において、いずれも海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）において、いずれも該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	369円 02銭	373円 38銭
1株当たり当期純利益金額	14円 47銭	12円 00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	477	406
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	477	406
期中平均株式数（千株）	32,504	33,902

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
現金預金		2,004		2,514		509
受取手形	※1	466		459		△6
売掛金		4,226		3,918		△307
有価証券		1,201		1,206		4
商品		178		127		△51
製品		669		787		118
原材料		349		374		25
仕掛品		280		259		△21
貯蔵品		—		0		0
前払費用		17		17		△0
未収入金		78		81		3
繰延税金資産		217		229		11
その他		5		3		△2
流動資産計		9,696		9,979		282
貸倒引当金		△23		△21		2
差引流動資産合計		9,673	59.7	9,958	58.5	284
固定資産						
有形固定資産						
建物		1,770		1,775		5
構築物		53		51		△2
機械装置		789		763		△26
車両運搬具		6		5		△1
工具器具備品		136		127		△9
土地		337		337		0
建設仮勘定		13		436		423
有形固定資産合計		3,106	19.2	3,496	20.5	390

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
無形固定資産							
特許権			20		13	△6	
借地権			57		57	—	
ソフトウェア			80		72	△7	
その他			5		5	—	
無形固定資産合計			163	1.0	148	0.9	△14
投資その他の資産							
投資有価証券			1,686		1,910	224	
関係会社株式			10		10	—	
関係会社出資金			1		1	—	
保険積立金			731		717	△13	
長期前払費用			1		1	0	
長期性預金			350		200	△150	
繰延税金資産			464		549	85	
その他			27		25	△2	
投資その他の資産合計			3,272	20.2	3,416	20.1	143
固定資産合計			6,543	40.3	7,062	41.5	519
資産合計			16,216	100.0	17,020	100.0	803

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
支払手形	※1	513		444		△68
買掛金		394		407		12
未払金		151		435		283
未払法人税等		232		83		△149
未払消費税等		32		—		△32
未払費用		591		489		△101
預り金		12		15		3
賞与引当金		299		298		△0
役員賞与引当金		22		25		2
返品調整引当金		25		13		△12
設備関係支払手形		73		179		106
流動負債合計		2,348	14.5	2,393	14.1	44
固定負債						
退職給付引当金		1,749		1,389		△359
役員退職慰労引当金		190		173		△16
長期未払金		—		267		267
固定負債合計		1,939	12.0	1,831	10.8	△108
負債合計		4,288	26.4	4,224	24.8	△63

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本			11,434		12,488	1,054
資本金			3,395		3,395	—
資本剰余金			2,675		2,675	—
資本準備金		2,675		2,675		—
利益剰余金			6,385		6,577	192
利益準備金		476		476		—
その他利益剰余金		5,908		6,100		192
別途積立金		3,953		3,953		—
固定資産圧縮積立金		28		26		△1
繰越利益剰余金		1,927		2,121		193
自己株式			△1,022		△160	862
評価・換算差額等			493		307	△186
その他有価証券評価差額金		493		307		△186
純資産合計			11,928	73.6	12,795	75.2
負債及び純資産合計			16,216	100.0	17,020	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高	※ 1, 2		10,286	100.0		10,129	100.0	△156
売上原価			3,527			3,540		12
売上総利益			6,758			6,589		△169
返品調整引当金戻入額			6			12		6
差引売上総利益			6,764	65.8		6,601	65.2	△163
販売費及び一般管理費			6,068	59.0		6,019	59.4	△49
営業利益			696	6.8		581	5.8	△114
営業外収益								
受取利息			5			12		
受取配当金			19			23		
地代及び家賃			41			41		
技術料収入			144			295		
その他			43			31		
計			254	2.5		402	4.0	147
営業外費用								
たな卸資産廃棄損			170			74		
固定資産除却損			6			14		
寄付金			—			16		
その他			27			3		
計			205	2.0		108	1.1	△96
経常利益			746	7.3		875	8.7	129
特別利益								
貸倒引当金戻入額			—			2		2
償却債権取立益		6			—		△6	
計		6	0.0		2	0.0	△4	
特別損失								
退職給付制度一部移行に伴う終了損失		—			175		175	
計		—	—		175	1.7	175	
税引前当期純利益			752	7.3		701	7.0	△50
法人税、住民税及び事業税		409			271		△138	
法人税等調整額		△123			31		155	
当期純利益			466	4.5		398	3.9	△67

製造原価明細書

区分	注記 番号	第112期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		第113期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
1. 原材料費		1,465	46.6	1,472	46.0	6
2. 労務費	※1	810	25.8	822	25.7	11
3. 製造経費	※2	869	27.6	903	28.3	34
当期製造総費用		3,146	100.0	3,198	100.0	52
期首仕掛品棚卸高		306		280		△26
合計		3,453		3,478		25
期末仕掛品棚卸高		280		259		△21
他勘定振替高	※3	130		25		△105
当期製品製造原価		3,041		3,194		152

(注) 原価計算の方法は組別、工程別、総合原価計算であります。

(第112期)

※1	このうち退職給付引当金繰入額	57百万円
※2	このうち減価償却費 固定資産税	359百万円 39
※3	他勘定振替高は次のとおりであります。	
	材料費	4百万円
	販売費	1
	研究費	2
	一般管理費	6
	雑損	115
	計	130

(第113期)

※1	このうち退職給付引当金繰入額	50百万円
※2	このうち減価償却費 固定資産税	403百万円 39
※3	他勘定振替高は次のとおりであります。	
	材料費	3百万円
	販売費	8
	研究費	3
	一般管理費	1
	雑損	8
	売却	0
	計	25

(3) 株主資本等変動計算書

第112期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余 金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金	固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,395	2,675	476	3,953	30	1,646	6,106	△575	11,602	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△166	△166		△166	
利益処分による役員賞与						△22	△22		△22	
当期純利益						466	466		466	
自己株式の取得								△447	△447	
固定資産圧縮積立金					△2	2				
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)					△2	281	278	△447	△168	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,395	2,675	476	3,953	28	1,927	6,385	△1,022	11,434	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	516	12,119
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△166
利益処分による役員賞与		△22
当期純利益		466
自己株式の取得		△447
固定資産圧縮積立金		
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△22	△22
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△22	△191
平成19年3月31日 残高 (百万円)	493	11,928

第113期（自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
						別途積立 金	固定資 産圧縮積 立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,395	2,675	—	2,675	476	3,953	28	1,927	6,385	△1,022	11,434	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当								△167	△167		△167	
当期純利益								398	398		398	
自己株式の取得										△14	△14	
自己株式の処分			△38	△38						876	837	
自己株式処分差損の振替			38	38				△38	△38		0	
固定資産圧縮積立金の取 崩額							△1	1	0		0	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	—	△1	193	192	862	1,054	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,395	2,675	0	2,675	476	3,953	26	2,121	6,577	△160	12,488	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	493	493	11,928
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△167
当期純利益			398
自己株式の取得			△14
自己株式の処分			837
自己株式処分差損の振替			0
固定資産圧縮積立金の取 崩額			0
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)	△186	△186	△186
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△186	△186	867
平成20年3月31日 残高 (百万円)	307	307	12,795

重要な会計方針

項目	第112期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第113期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品 後入先出法による原価法 仕掛品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法	商品、製品 同左 仕掛品、原材料、貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 7年 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては見込利用期間(5年)によっております。	有形固定資産 定率法 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ29百万円減少しております。 無形固定資産 定額法 同左

項目	第112期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第113期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績を勘案して売掛債権の0.5%を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、当事業年度末の売上債権額に対し直近2事業年度における返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ22百万円減少しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) _____</p>

項目	第112期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第113期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,488百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりますが、平成16年7月以降、内規を改訂し、新規積立てを停止しております。従いましてこの金額は、平成16年6月の定時株主総会前に在籍した役員の退職慰労金要支給額であります。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,333百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成19年10月1日より現行の退職金制度を一部変更し、確定拠出年金制度を導入いたしました。この移行は従来の退職金制度の一部終了を伴います。この制度終了により、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、それに伴い、退職給付制度の一部終了に伴う特別損失として会計基準変更時差異(155百万円)、数理計算上の差異(19百万円)、退職給付債務との差額(1百万円)を一括償却し、特別損失(175百万円)を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、11,928百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
—————	(損益計算書関係) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めていた「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「寄付金」は13百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第112期 (平成19年3月31日)	第113期 (平成20年3月31日)
<p>※1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 27百万円 支払手形 58百万円</p>	<p>※1. _____</p>

(損益計算書関係)

第112期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第113期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">発送費及び返送費</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">489</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">拡売費</td><td style="text-align: right;">929</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・賞与及び手当</td><td style="text-align: right;">1,584</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費・交通費</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究費</td><td style="text-align: right;">961</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 961百万円</p>	発送費及び返送費	126百万円	広告宣伝費	489	拡売費	929	給料・賞与及び手当	1,584	賞与引当金繰入額	194	役員賞与引当金繰入額	22	退職給付引当金繰入額	237	福利厚生費	248	賃借料	112	減価償却費	51	旅費・交通費	277	研究費	961	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">発送費及び返送費</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">拡売費</td><td style="text-align: right;">896</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・賞与及び手当</td><td style="text-align: right;">1,598</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費・交通費</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究費</td><td style="text-align: right;">998</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 998百万円</p>	発送費及び返送費	126百万円	広告宣伝費	392	拡売費	896	給料・賞与及び手当	1,598	賞与引当金繰入額	192	役員賞与引当金繰入額	25	退職給付引当金繰入額	206	福利厚生費	251	賃借料	113	減価償却費	49	旅費・交通費	284	研究費	998
発送費及び返送費	126百万円																																																
広告宣伝費	489																																																
拡売費	929																																																
給料・賞与及び手当	1,584																																																
賞与引当金繰入額	194																																																
役員賞与引当金繰入額	22																																																
退職給付引当金繰入額	237																																																
福利厚生費	248																																																
賃借料	112																																																
減価償却費	51																																																
旅費・交通費	277																																																
研究費	961																																																
発送費及び返送費	126百万円																																																
広告宣伝費	392																																																
拡売費	896																																																
給料・賞与及び手当	1,598																																																
賞与引当金繰入額	192																																																
役員賞与引当金繰入額	25																																																
退職給付引当金繰入額	206																																																
福利厚生費	251																																																
賃借料	113																																																
減価償却費	49																																																
旅費・交通費	284																																																
研究費	998																																																

(株主資本等変動計算書関係)

第112期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	1,408	925	-	2,333
合計	1,408	925	-	2,333

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加925千株は、自己株式の取得による増加886千株、単元未満株式の買取による増加39千株であります。

第113期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	2,333	33	2,000	367
合計	2,333	33	2,000	367

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加33千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少2,000千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

(リース取引関係)

第112期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第113期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">146</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">77</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">84</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">320</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">161</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	146	69	77	工具器具備品	173	88	84	合計	320	158	161	1年内	54百万円	1年超	107百万円	合計	161百万円	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	58百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">146</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">205</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">91</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">352</td> <td style="text-align: center;">208</td> <td style="text-align: center;">143</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	146	95	51	工具器具備品	205	113	91	合計	352	208	143	1年内	50百万円	1年超	93百万円	合計	143百万円	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	58百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
機械装置	146	69	77																																																		
工具器具備品	173	88	84																																																		
合計	320	158	161																																																		
1年内	54百万円																																																				
1年超	107百万円																																																				
合計	161百万円																																																				
支払リース料	58百万円																																																				
減価償却費相当額	58百万円																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
機械装置	146	95	51																																																		
工具器具備品	205	113	91																																																		
合計	352	208	143																																																		
1年内	50百万円																																																				
1年超	93百万円																																																				
合計	143百万円																																																				
支払リース料	58百万円																																																				
減価償却費相当額	58百万円																																																				

(有価証券関係)

第112期 (平成19年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

第113期 (平成20年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第112期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第113期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
① 賞与引当金 122	① 賞与引当金 121
② 未払事業税 22	② 未払事業税 10
③ 退職給付引当金 712	③ 退職給付引当金 565
④ 役員退職慰労引当金 77	④ 役員退職慰労引当金 70
⑤ その他 106	⑤ 年金未払金 163
	⑥ その他 75
繰延税金資産合計 1,040	繰延税金資産合計 1,007
繰延税金負債	繰延税金負債
⑥ 固定資産圧縮積立金 △19	⑦ 固定資産圧縮積立金 △18
⑦ その他有価証券評価差額金 △339	⑧ その他有価証券評価差額金 △210
繰延税金負債合計 △358	繰延税金負債合計 △228
繰延税金資産の純額 682	繰延税金資産の純額 778
法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の主な項目別の内訳	法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0
	役員賞与引当金等損金に算入されない項目 1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.7
住民税均等割等 2.1	住民税均等割等 2.3
試験研究費等の税額控除 △8.1	試験研究費等の税額控除 △5.8
その他 0.2	その他 1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2

(1株当たり情報)

項目	第112期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第113期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	366円 97銭	371円 20銭
1株当たり当期純利益金額	14円 16銭	11円 76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第112期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第113期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	466	398
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	466	398
期中平均株式数 (千株)	32,504	33,902

(重要な後発事象)

第112期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
該当事項はありません。

第113期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動（平成20年6月26日付予定）

①代表者の移動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

新任監査役候補

常勤監査役 岡崎 紀男（オカザキ ノリオ）（現 子会社 信栄株式会社 代表取締役社長）

補欠監査役候補

監査役 土田 茂（ツチダ シゲル）（現 監査役）

社外監査役 仲田 晋（ナカタ ススム）（現 当社顧問弁護士）

退任予定監査役

常勤監査役 土田 茂（ツチダ シゲル）

（注）土田 茂氏は当社顧問に就任予定であります。

(2) その他

常勤監査役の変動に関するお知らせ(平成20年5月1日付)

健康上の理由のため、常勤監査役春田廣三氏から申し出があり、平成20年4月28日の監査役会において下記のとおり決議されました。

新役職名

常勤監査役 土田 茂（ツチダ シゲル）（前 監査役）

監査役 春田 廣三（ハルタ ヒロゾウ）（前 常勤監査役）

以上